

令和元年度

宇部市交通事業会計決算書

目 次

決 算 報 告 書

1	決 算 報 告 書	1
---	-----------	---

財 務 諸 表

1	損 益 計 算 書	5
2	剰 余 金 計 算 書	6
3	剰 余 金 処 分 計 算 書	6
4	貸 借 対 照 表	7

事 業 報 告 書

1	概 況	9
2	工 事	11
3	業 務	12
4	会 計	14
5	附 帯 事 項	14
6	そ の 他	15

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

1	キャッシュ・フロー計算書	16
2	収 益 費 用 明 細 書	17
3	固 定 資 産 明 細 書	24
4	企 業 債 明 細 書	24
5	注 記 に 関 す る 事 項	26

令和元年度宇部市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車事業収益	1,044,182,000	△ 50,442,000	0
第1項 営業収益	646,011,000	△ 52,373,000	0
第2項 営業外収益	383,576,000	1,931,000	0
第3項 特別利益	14,595,000	0	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 自動車事業費用	1,019,640,000	△ 37,765,000	0	0	0
第1項 営業費用	997,742,000	△ 40,083,000	0	0	0
第2項 営業外費用	21,898,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	0	2,318,000	0	0	0

交通事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減		備 考
993,740,000	987,734,287	△	6,005,713		
593,638,000	589,657,059	△	3,980,941	(うち仮受消費税及び地方消費税	32,610,569円)
385,507,000	383,332,060	△	2,174,940	(うち仮受消費税及び地方消費税	3,527,112円)
14,595,000	14,745,168		150,168	(うち仮受消費税及び地方消費税	12,374円)

(単位:円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計				
981,875,000	0	981,875,000	960,316,993	0	21,558,007	
957,659,000	0	957,659,000	937,097,384	0	20,561,616	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,725,671円)
21,898,000	0	21,898,000	21,033,439	0	864,561	
2,318,000	0	2,318,000	2,186,170	0	131,830	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款資本的収入	35,185,000	1,350,000	36,535,000	0
第1項 企業債	30,000,000	0	30,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	668,000	0	668,000	0
第3項 国・県補助金	715,000	0	715,000	0
第4項 工事負担金	3,637,000	1,350,000	4,987,000	0
第5項 他会計補助金	165,000	0	165,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額
第1款資本的支出	153,623,000	△ 33,383,000	0	120,240,000	0	3,696,000
第1項 建設改良費	101,342,000	△ 33,383,000	0	67,959,000	0	3,696,000
第2項 企業債償還金	52,281,000	0	0	52,281,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 86,539,684円は、当年度分消費税及び地方消費

(単位:円)

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	36,535,000	36,898,293	363,293	
0	30,000,000	30,000,000	0	
0	668,000	1,042,162	374,162	(うち仮受消費税及び地方消費税 76,405円)
0	715,000	706,000	△ 9,000	
0	4,987,000	4,987,131	131	
0	165,000	163,000	△ 2,000	

(単位:円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰越額	合計		
123,936,000	123,437,977	0	0	0	498,023	
71,655,000	71,157,365	0	0	0	497,635	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,217,179円)
52,281,000	52,280,612	0	0	0	388	

税資本的収支調整額 5,692,357円及び過年度分損益勘定留保資金 80,847,327円で補てんした。

令和元年度宇部市交通事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 旅客運送収入	537,589,351		
	(2) 運輸雑収入	19,457,139	557,046,490	
2	営業費用			
	(1) 運転費	485,951,059		
	(2) 車両修繕費	59,986,203		
	(3) その他修繕費	1,191,443		
	(4) 固定資産減価償却費	72,902,211		
	(5) 資産減耗費	12,942		
	(6) 施設保険料	82,831		
	(7) 施設使用料	306,230		
	(8) 自動車重量税	2,411,300		
	(9) 運輸管理費	140,402,119		
	(10) 一般管理費	166,125,375	929,371,713	
	営業損失			372,325,223
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	503,787		
	(2) 他会計補助金	206,623,155		
	(3) 国・県補助金	120,175,000		
	(4) 補償金	3,175,666		
	(5) 長期前受金戻入	4,698,117		
	(6) 貸倒引当金戻入	631,187		
	(7) 受託収益	34,629,000		
	(8) 雑収入	9,369,036	379,804,948	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	59,439		
	(2) 雑支出	3,480,081	3,539,520	376,265,428
	経常利益			3,940,205
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	136,422		
	(2) その他特別利益	14,596,372	14,732,794	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	2,186,170	2,186,170	12,546,624
	当年度純利益			16,486,829
	前年度繰越利益剰余金			18,182,199
	当年度未処分利益剰余金			34,669,028

令和元年度宇部市交通事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰 余 金			資本合計
		利 益 剰 余 金			
		利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	733,206,158	1,700,000	18,182,199	19,882,199	753,088,357
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	733,206,158	1,700,000	(繰越利益剰余金) 18,182,199	19,882,199	753,088,357
当年度変動額	0	0	16,486,829	16,486,829	16,486,829
当年度純利益	0	0	16,486,829	16,486,829	16,486,829
当年度末残高	733,206,158	1,700,000	(当年度未処分利益剰余金) 34,669,028	36,369,028	769,575,186

(注) 1 議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項から第4項の規定による議決による処分を行ったものについて、記載するものである。

令和元年度宇部市交通事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	733,206,158	34,669,028
議会の議決による処分額	0	0
処分後残高	733,206,158	(繰越利益剰余金) 34,669,028

令和元年度宇部市交通事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	車	両	1,259,123,751	
	減価償却累計額	△	1,073,849,763	185,273,988
ロ	建物	物	442,334,925	
	減価償却累計額	△	349,159,103	93,175,822
ハ	建物附属設備		72,737,000	
	減価償却累計額	△	64,383,352	8,353,648
ニ	構築物		150,209,768	
	減価償却累計額	△	121,019,359	29,190,409
ホ	機械装置		31,845,991	
	減価償却累計額	△	27,955,316	3,890,675
ヘ	工具器具備品		253,619,186	
	減価償却累計額	△	220,717,993	32,901,193
ト	土地			118,559,795
	有形固定資産合計			471,345,530

(2) 投 資

イ	出資金			100,000
ロ	その他投資			2,430,000
	投資合計			2,530,000
	固定資産合計			473,875,530

2 流 動 資 産

(1)	現金預金			704,861,578
(2)	未収金		81,432,779	
	貸倒引当金	△	1,571,653	79,861,126
(3)	貯蔵品			2,312,860
(4)	前払費用			2,732,777
(5)	立替金			4,320
	流動資産合計			789,772,661
	資産合計			1,263,648,191

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建 設 企 業 債			75,003,750	
	(2) 引 当 金				
	イ 退 職 給 付 引 当 金			232,675,870	
	(3) その他固定負債			1,000,000	
	固 定 負 債 合 計			308,679,620	
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建 設 企 業 債			46,284,502	
	(2) 未 払 金			47,320,653	
	(3) 前 受 金			220,810	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	19,831,646			
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,988,008			
	引 当 金 合 計			23,819,654	
	(5) 預 り 金			3,596,342	
	流 動 負 債 合 計			121,241,961	
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 国 ・ 県 補 助 金	171,384,922			
	収 益 化 累 計 額	△ 158,343,070	13,041,852		
	ロ 工 事 負 担 金	13,621,153			
	収 益 化 累 計 額	△ 4,823,494	8,797,659		
	ハ 他 会 計 補 助 金	29,450,045			
	収 益 化 累 計 額	△ 27,452,091	1,997,954		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	100,224,691			
	収 益 化 累 計 額	△ 59,910,732	40,313,959	64,151,424	
	繰 延 収 益 合 計			64,151,424	
	負 債 合 計			494,073,005	

資 本 の 部

6	資 本 金				733,206,158
7	剰 余 金				
	(1) 利 益 剰 余 金				
	イ 利 益 積 立 金		1,700,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		34,669,028		
	利 益 剰 余 金 合 計			36,369,028	
	剰 余 金 合 計			36,369,028	
	資 本 合 計			769,575,186	
	負 債 資 本 合 計			1,263,648,191	

令和元年度宇部市交通事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和元年度の交通事業の運営については、「使いやすく、持続可能な地域公共交通網」を形成するため、「宇部市地域公共交通再編実施計画」に基づき、引き続き公共交通の利便性の向上を図るとともに、利用しやすい車両への更新などを実施しました。

また、運転士不足の解消のため、嘱託運転士の待遇改善や、短時間勤務等新たな就労体系を導入しました。

業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は 18,022 台(前年度比 97.9%)、走行キロ数は 2,793 千km(前年度比 99.2%)、輸送人員は 2,219 千人(前年度比 97.4%)となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は 1,032 台(前年度比 67.6%)、走行キロ数は 125 千km(前年度比 58.8%)、輸送人員は 37 千人(前年度比 58.3%)となりました。

経営成績については、事業収益は 951,584 千円に、事業費用は 935,097 千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は 16,487 千円に、また、当年度未処分利益剰余金は 34,669 千円となりました。

資本的収支については、収入は、企業債等で 36,898 千円、支出は、路線バス等 3 台の新車購入費用及び企業債償還金等で 123,438 千円となり、差引不足額 86,540 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,693 千円及び過年度分損益勘定留保資金 80,847 千円で補てんしました。

以上が令和元年度の概況であります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者は激減したことに加え、収束後の生活スタイルも変化していくと考えられ、交通事業は、さらに厳しい経営環境を迎えることになると予測されますが、人々の移動を支える大量輸送という社会的使命を果たしていくために、引き続き、安心・安全で便利な地域公共交通に向けて取り組むとともに、物流など新たな役割に積極的に取り組み収益力を強化することで、経営の安定化を図ります。

(2) 議会議決事項

イ 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 50 号	宇部市営旅客自動車運送条例中一部改正の件	R 1. 6.14	R 1. 6.27
第 65 号	平成30年度宇部市交通事業会計決算認定の件	R 1. 9. 6	R 1.10. 3
第 85 号	宇部市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例中一部改正の件	R 1. 9. 6	R 1.10. 3
第 12 号	令和2年度宇部市交通事業会計予算	R 2. 2.25	R 2. 3.25
第 20 号	令和元年度宇部市交通事業会計補正予算(第1回)	R 2. 2.25	R 2. 3.25
第 41 号	地方自治法等の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	R 2. 2.25	R 2. 3.25

ロ 報告事項

報告番号	件名	提出年月日
第 10 号	平成30年度宇部市交通事業会計継続費の繰越について	R 1. 6.14
第 25 号	平成30年度決算に基づく公営企業会計(交通事業)の資金不足比率の報告について	R 1. 9. 6

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
R 1. 5.30	国土交通大臣	一般乗合旅客自動車運送事業の運賃の上限設定 (消費税率引き上げ分の転嫁のため)	R 1. 9. 5
R 1. 9.20	山口県知事	令和元年度交通事業起債協議	R 1. 9.26

(4) 職員に関する事項

イ 職員構成

期別	管理者 (特別職)	運転士	整備士	事務・その他	計
	人	人	人	人	人
平成31年3月31日	1	28	2	10 (2)	41 (2)
令和2年3月31日	1	28	2	10 (1)	41 (1)
増減	0	0	0	0 (△1)	0 (△1)

(注)表中()は再任用職員数で外数

ロ 給与

平成31年4月1日から給与改定した。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和元年10月1日から乗合運賃を改定した。改定の主なものは次のとおりである。

	改定	旧
基準賃率 (1キロメートルにつき)	38円30銭	37円70銭
最低普通運賃	大人 140円 小児 70円	大人 130円 小児 70円

(注)消費税及び地方消費税込

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 車 両

名 称	金 額	購 入 先	財 源
小 型 乗 合 バ ス (山口200あ 287号)	5,271,480	山口日野自動車(株)	円
中 型 路 線 バ ス (山口200か 1244号)	21,615,000	いすゞ自動車中国四国(株)	
大 型 特 急 バ ス (山口200か 1245号)	31,020,000	山口日野自動車(株)	
公 用 車 (山口502た 6953号)	140,000	富士自動車(株)	
計	58,046,480		

(注) 消費税及び地方消費税込

ロ 建 物

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 日	竣 工 日	施 工 者	財 源
開 バ ス 停 留 所 上 屋 (新 川 方 面)	本体:アルミニウム合金 屋根:ポリカーボネート	776,600	R 1.10.1	R 2.3.9	(有)シンセリテイ	円
計		776,600				自己資金 776,600

(注) 消費税及び地方消費税込

ハ 構 築 物

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 日	竣 工 日	施 工 者	財 源
小 郡 バ ス 待 機 場 整 備 事 業	敷地内コンクリート舗装 外周フェンス設置	6,773,760	H 31.2.12	R 1.7.5	(有)良建興業	円
計		6,773,760				工事負担金 4,987,131 自己資金 1,786,629

(注) 消費税及び地方消費税込

ニ 工 具 器 具 備 品

名 称	金 額	購 入 先	財 源
ル ー ム エ ア コ ン	500,000	(株)岩佐	円
整 理 券 発 行 機	2,095,200	(株)小田原機器	
バ ス ロ ケ ー シ ョ ン シ ス テ ム	1,793,000	(株)常盤商会	
L C D 表 示 器	595,925	クラリオンセールスアンドマーケティング(株)	
ド ラ イ ブ レ コ ー ダ ー	418,000	(株)交通電業社	
液 晶 式 運 賃 表 示 器	158,400	田中酸素(株)	
ご み ス テ ー シ ョ ン			
計	5,560,525		国庫補助金 543,000 県補助金 163,000 他会計補助金 163,000 自己資金 4,691,525

(注) 消費税及び地方消費税込

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度	
		総 量	総 量	増 減	比 率
免許キロ(年度末現在)		200.73 km	200.73 km	0.00 km	100.0 %
保有バス(")		74 台	74 台	0 台	100.0 %
稼働バス	乗 合	台	台	台	%
	1 日 平 均	18,021.9	18,405.9	△ 384.0	97.9
	貸 切	49	50	△ 1	98.0
	1 日 平 均	1,032.1	1,526.1	△ 494.0	67.6
バス	合 計	3	4	△ 1	75.0
	1 日 平 均	19,054.0	19,932.0	△ 878.0	95.6
	1 日 平 均	52	55	△ 3	94.5
走行キロ	乗 合	km	km	km	%
	1 日 平 均	2,793,397	2,814,959	△ 21,562	99.2
	貸 切	7,632	7,712	△ 80	99.0
	1 日 平 均	124,541	211,716	△ 87,175	58.8
キロ	合 計	340	580	△ 240	58.6
	1 日 平 均	2,917,938	3,026,675	△ 108,737	96.4
	1 日 平 均	7,973	8,292	△ 319	96.2
輸送人員	乗 合	人	人	人	%
	1 日 平 均	2,219,413	2,279,463	△ 60,050	97.4
	内 {	定期 456,281	定期 506,172	△ 49,891	90.1
		定期外 1,763,132	定期外 1,773,291	△ 10,159	99.4
貸 切	6,064	6,245	△ 181	97.1	
人員	1 日 平 均	37,185	63,787	△ 26,602	58.3
	1 日 平 均	102	175	△ 73	58.3
	合 計	2,256,598	2,343,250	△ 86,652	96.3
業務日数		366 日	365 日	1 日	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
乗合自動車収入	471,480,686	49.5	475,367,615	49.3	△ 3,886,929	99.2
貸切自動車収入	66,108,665	7.0	102,341,571	10.6	△ 36,232,906	64.6
その他営業収入	19,457,139	2.0	18,761,059	1.9	696,080	103.7
営業外収益	379,804,948	39.9	368,232,806	38.2	11,572,142	103.1
特別利益	14,732,794	1.6	252,000	0.0	14,480,794	5,846.3
合 計	951,584,232	100.0	964,955,051	100.0	△ 13,370,819	98.6

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
運 転 費	485,951,059	52.0	511,034,129	52.0	△ 25,083,070	95.1
車 両 修 繕 費	59,986,203	6.4	67,175,843	6.8	△ 7,189,640	89.3
その他修繕費	1,191,443	0.1	1,875,350	0.2	△ 683,907	63.5
減価償却費	72,902,211	7.8	79,281,839	8.1	△ 6,379,628	92.0
資産減耗費	12,942	0.0	164,676	0.0	△ 151,734	7.9
施設保険料	82,831	0.0	80,455	0.0	2,376	103.0
施設使用料	306,230	0.0	302,874	0.0	3,356	101.1
自動車重量税	2,411,300	0.3	2,382,400	0.2	28,900	101.2
運輸管理費	140,402,119	15.0	147,409,583	15.0	△ 7,007,464	95.2
一般管理費	166,125,375	17.8	169,738,735	17.3	△ 3,613,360	97.9
営業外費用	3,539,520	0.4	3,237,179	0.3	302,341	109.3
特別損失	2,186,170	0.2	1,057,200	0.1	1,128,970	206.8
合 計	935,097,403	100.0	983,740,263	100.0	△ 48,642,860	95.1
職 員 給 与 費	652,724,153	69.8	683,857,952	69.5	△ 31,133,799	95.4

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
建設改良事業	143,568,864	30,000,000	52,280,612	121,288,252

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	0	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

区 分	予 算 額	決 算 額	残 高	備 考
	円	円	円	円
職員給与費	660,585,000	653,305,109	7,279,891	(うち仮払消費税及び地方消費税 580,956)
交 際 費	100,000	45,500	54,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,881)

ロ たな卸資産購入限度額

予 算 額	決 算 額	残 高	備 考
円	円	円	円
101,253,000	88,867,948	12,385,052	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,238,108)

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 その他

不課税収入明細書

(1) 他団体からの収入の用途について

- イ 国・県地域公共交通確保維持改善事業費補助金 87,423,000 円について、課税仕入 10,960,310 円(特定収入)と、職員給与費ほか 76,462,690 円(特定収入以外)に充当しました。
- ロ 国・県車両減価償却費等補助金 31,392,000 円について、減価償却費及び企業債利息 31,392,000 円(特定収入以外)に充当しました。
- ハ 全国市有物件災害共済会補償金ほか 5,098,006 円について、課税仕入 3,872,419 円(特定収入)と、職員給与費ほか 1,225,587 円(特定収入以外)に充当しました。
- ニ 他市地方バス路線維持費補助金 1,850,000 円について、課税仕入 231,937 円(特定収入)と、職員給与費ほか 1,618,063 円(特定収入以外)に充当しました。
- ホ 財務省財政融資資金からの借入金 30,000,000 円について、建設改良事業費 30,000,000 円(特定収入以外)に充当しました。
- ヘ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 543,000 円について、建設改良事業費 543,000 円(特定収入)に充当しました。
- ト 山口県バス活性化システム整備費等補助金 163,000 円について、建設改良事業費 163,000 円(特定収入)に充当しました。
- チ 小郡バス待機場移設補償金 8,162,797 円について、課税仕入 3,175,666 円(特定収入)と、建設改良事業費 4,987,131 円(特定収入)に充当しました。

(2) 他会計からの収入の用途について

- イ 高齢者、障害者バス優待乗車証繰入金 193,046,846 円について、職員給与費 193,046,846 円(特定収入以外)に充当しました。
- ロ 生活バス路線維持費補助金 198,065,000 円について、課税仕入 24,831,607 円(特定収入)と、職員給与費ほか 173,233,393 円(特定収入以外)に充当しました。
- ハ 基礎年金拠出金公的負担経費ほか 8,558,155 円について、職員給与費ほか 8,558,155 円(特定収入以外)に充当しました。
- ニ バスロケーションシステム整備費補助金 163,000 円について、建設改良事業費 163,000 円(特定収入)に充当しました。

(3) その他

- イ 長期前受金戻入金 4,698,117 円について、減価償却費ほか 4,698,117 円(特定収入以外)に充当しました。

令和元年度
宇部市交通事業会計キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで:間接法により作成)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,486,829
減価償却費	72,902,211
資産減耗費	12,942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 631,187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,891,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,877,841
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 277,468
長期前受金戻入額	△ 4,698,117
受取利息及び受取配当金	△ 503,787
支払利息	59,439
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 12,546,624
未収金の増減額(△は増加)	32,703,985
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 148,013
前払費用の増減額(△は増加)	177,316
前払金の増減額(△は増加)	500,000
立替金の増減額(△は増加)	280,586
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,138,518
前受金の増減額(△は減少)	△ 3,293,938
預り金の増減額(△は減少)	△ 8,211,013
小計	121,687,819
利息及び配当金の受取額	503,787
利息の支払額	△ 59,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,132,167

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 64,940,186
有形固定資産の売却による収入	15,698,551
補助金等による収入	<u>5,407,714</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,833,921

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設企業債による収入	30,000,000
建設企業債の償還による支出	<u>△ 52,280,612</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,280,612

資金増加額(又は減少額)	56,017,634
資金期首残高	<u>648,843,944</u>
資金期末残高	704,861,578

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金額(円)	備 考		
自動車事業 収 益	営業収益	旅客運送 収 入	乗合自動車 収 入	951,584,232			
				557,046,490			
				537,589,351			
				471,480,686	宇部市高齢者等 優待乗車制度	193,046,846 円	
					車内現金	121,654,919 円	
					普通券	57,774,663 円	
					定期券	38,501,246 円	
					バスカード	25,886,058 円	
					回数券	22,448,469 円	
					山口市福祉優待 バス乗車制度	12,168,485 円	
					貸切自動車 収 入	66,108,665	
		運輸雑収入	19,457,139				
		広告収入	8,495,105				
		旅行あっせん 収 入	10,919,690				
		雑 収 入	42,344				
	営業外 収 益	受取利息 及び配当金	他 会 計 補 助 金	預 金 利 息	379,804,948		
					503,787		
					503,787		
					206,623,155		
					206,623,155	路線維持費補助金	198,065,000 円
						共済追加費用負担	4,276,476 円
					基礎年金拠出金負担	2,480,679 円	
					児童手当負担	1,801,000 円	
120,175,000							
51,525,000					路線維持費補助金	34,469,000 円	
	車両減価償却費等 補助金	15,696,000 円					
	運輸事業振興助成 補助金	1,360,000 円					

款	項	目	節	金額(円)	備考
			国庫補助金	68,650,000	路線維持費補助金 52,954,000 円
					車両減価償却費等補助金 15,696,000 円
		補償金		3,175,666	
			補償金	3,175,666	
		長期前受金戻入		4,698,117	
			国・県補助金	2,143,640	
			工事負担金	294,357	
			他会計補助金	268,516	
			受贈財産評価額	1,991,604	
		貸倒引当金戻入		631,187	
			貸倒引当金戻入	631,187	
		受託収益		34,629,000	
			受託収入	34,629,000	
		雑収入		9,369,036	
			他市支出金	1,850,000	
			保険金収入	2,649,500	
			雑収入	4,869,536	
	特別利益			14,732,794	
		固定資産売却益		136,422	
			固定資産売却益	136,422	
		その他特別利益		14,596,372	
			その他特別利益	14,596,372	
	収益合計			951,584,232	

費用

款	項	目	節	金額(円)	備考
自動車事業 費用	営業費用	運 転 費		935,097,403	
				929,371,713	
				485,951,059	
			給 料	106,258,785	職員給与費予算額 106,266,000 円
			賃 金	148,943,076	職員給与費予算額 147,668,000 円 職員給与費決算額 143,439,874 円
			手 当 等	67,915,236	職員給与費予算額 67,804,000 円 職員給与費決算額 67,310,236 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,286,886	職員給与費予算額 12,451,000 円
			法 定 福 利 費	60,139,854	職員給与費予算額 60,498,000 円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,470,810	職員給与費予算額 2,471,000 円
			厚 生 福 利 費	1,075,159	
			旅 費	91,421	
			被 服 費	603,160	
			水 道 光 熱 費	1,406,693	
		備 消 品 費	211,802		
		燃 料 費	77,347,457		
		油 脂 費	599,415		
		報 償 費	21,955		
		委 託 料	6,540,000		
		手 数 料	39,350		
		車 両 修 繕 費	59,986,203		
		給 料	7,883,886	職員給与費予算額 7,884,000 円	
		賃 金	6,425,070	職員給与費予算額 6,540,000 円	
		手 当 等	4,631,400	職員給与費予算額 4,303,000 円 職員給与費決算額 4,251,400 円	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,138,663	職員給与費予算額 1,139,000 円	
		法 定 福 利 費	3,350,403	職員給与費予算額 3,354,000 円	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			法定福利費 引当金繰入額	228,977	職員給与費予算額 229,000 円
			厚生福利費	41,443	
			被服費	89,130	
			水道光熱費	79,262	
			備用品費	269,840	
			動力費	1,012,695	
			部分品費	8,803,335	
			塗料費	39,300	
			タイヤ・ チューブ費	6,739,800	
			諸油費	37,320	
			外注修理費	19,215,679	
		その他費		1,191,443	
			構築物修繕費	180,000	
			機械装置 修繕費	195,840	
			工具器具備品 修繕費	815,603	
		固定資産 減価償却費		72,902,211	長期前受金対応分 4,328,760 円
			車両償却費	53,624,755	
			建物償却費	5,693,007	
			建物附属設備 償却費	971,994	
			構築物償却費	1,020,863	
			機械装置 償却費	412,800	
			工具器具備品 償却費	11,178,792	
		資産減耗費		12,942	長期前受金対応分 12,942 円
			固定資産 除却費	12,942	
		施設保険料		82,831	
			建物保険料	82,831	
		施設使用料		306,230	
			諸施設使用料	306,230	

款	項	目	節	金額(円)	備考
		自動車重量税		2,411,300	
			自動車重量税	2,411,300	
		運輸管理費		140,402,119	
			給料	33,623,547	職員給与費予算額 33,624,000 円
			賃金	29,032,113	職員給与費予算額 28,765,000 円 職員給与費決算額 28,112,301 円
			手当等	16,787,971	職員給与費予算額 17,821,000 円 職員給与費決算額 16,667,971 円
			賞与引当金額 繰入額	4,169,623	職員給与費予算額 4,350,000 円
			法定福利費	13,889,580	職員給与費予算額 13,965,000 円
			法定福利費 引当金繰入額	838,482	職員給与費予算額 841,000 円
			厚生福利費	303,678	
			旅費	71,970	
			被服費	61,200	
			水道光熱費	1,416,316	
			備用品費	1,380,671	
			通信運搬費	1,155,634	
			諸謝金	288,000	
			事故費	2,624,529	
			委託料	7,342,208	
			手数料	4,572,712	
			諸負担金 及び補助	277,301	
			広告料	225,810	
			図書印刷費	2,158,000	
			乗車券費	548,340	
			使用料及び 賃借料	4,537,909	
			損害賠償 保険料	14,250,359	
			雑費	846,166	

款	項	目	節	金額(円)	備考
		一般管理費		166,125,375	
			給料	14,866,122	職員給与費予算額 14,867,000 円
			賃金	8,917,266	職員給与費予算額 8,964,000 円
			手当等	6,704,888	職員給与費予算額 6,244,000 円
					職員給与費決算額 5,924,888 円
			賞与引当金繰入額	2,236,474	職員給与費予算額 2,237,000 円
			退職給付費	101,891,017	職員給与費予算額 101,892,000 円
					退職手当組合負担金 65,000,000 円
					退職給付引当金繰入額 36,891,017 円
			法定福利費	5,952,299	職員給与費予算額 5,958,000 円
			法定福利費引当金繰入額	449,739	職員給与費予算額 450,000 円
			厚生福利費	108,756	
			旅費	171,237	
			被服費	33,500	
			水道光熱費	138,696	
			備用品費	1,253,675	
			燃料費	593,187	
			通信運搬費	701,552	
			交際費	41,619	予算額 100,000 円
			委託料	8,005,000	
			手数料	166,477	
			諸負担金	12,579,560	
			広告料	40,000	
			図書印刷費	41,360	
			報償費	552,000	
			使用料及び賃借料	397,446	
			雑費	283,505	

款	項	目	節	金額(円)	備考
	営業費用			3,539,520	
		支払利息		59,439	
			企業債利息	59,439	
		雑支出		3,480,081	
			雑支出	3,480,081	
	特別損失			2,186,170	
		固定資産売却損		2,186,170	長期前受金対応分
			固定資産売却損	2,186,170	356,415 円
	費用合計			935,097,403	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
車 両	1,265,934,103	52,863,473	59,673,825	1,259,123,751
建 物	425,121,746	17,413,179	200,000	442,334,925
建物附属設備	72,737,000	0	0	72,737,000
構 築 物	143,937,768	6,272,000	0	150,209,768
機 械 装 置	31,845,991	0	0	31,845,991
工具器具備品	248,054,473	5,564,713	0	253,619,186
土 地	118,730,973	0	171,178	118,559,795
合 計	2,306,362,054	82,113,365	60,045,003	2,328,430,416

(2) 投 資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	100,000	0	0	100,000
そ の 他 投 資	2,430,000	0	0	2,430,000
合 計	2,530,000	0	0	2,530,000

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
建設企業債	平成26年度 政府企業債	H27.3.25	54,000,000	13,520,251	54,000,000
建設企業債	平成27年度 政府企業債	H28.3.25	95,000,000	23,761,861	71,214,373
建設企業債	平成28年度 政府企業債	H29.3.27	30,000,000	7,499,625	14,998,500
建設企業債	平成29年度 政府企業債	H30.3.26	30,000,000	7,498,875	7,498,875
建設企業債	平成30年度 政府企業債	H31.3.25	30,000,000	0	0
建設企業債	令和元年度 政府企業債	R2.3.25	30,000,000	0	0
合 計			269,000,000	52,280,612	147,711,748

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
53,624,755	56,690,134	1,073,849,763	185,273,988	
5,693,007	190,000	349,159,103	93,175,822	
971,994	0	64,383,352	8,353,648	
1,020,863	0	121,019,359	29,190,409	
412,800	0	27,955,316	3,890,675	
11,178,792	0	220,717,993	32,901,193	
0	0	0	118,559,795	
72,902,211	56,880,134	1,857,084,886	471,345,530	

(単位:円)

備 考

明 細 書

未償還残高	利 率	償還終期	備 考
円 0	年 % 0.10	R2.3	交 通 事 業 債
23,785,627	0.10	R3.3	交 通 事 業 債
15,001,500	0.01	R4.3	交 通 事 業 債
22,501,125	0.01	R5.3	交 通 事 業 債
30,000,000	0.01	R6.3	交 通 事 業 債
30,000,000	0.002	R7.3	交 通 事 業 債
121,288,252			

注記に関する事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定率法による。

・主な耐用年数

車両 4～6年

建物 7～38年

建物附属設備 8～15年

構築物 10～60年

機械装置 8～22年

工具器具備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から山口県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上した。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- 1 重要な非資金取引
当該事項は無い。

III 貸借対照表等に関する注記

- 1 担保に供している資産等
当該事項は無い。
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
当該事項は無い。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
当該事項は無い。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和元年度に、平成30年12月分から平成31年3月分までの期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払をすることとなったため、賞与引当金21,709,487円、法定福利費引当金4,265,476円を取り崩した。

IV セグメント情報に関する注記

当事業は単一セグメントのため、セグメント情報は省略した。

V 減損損失に関する注記

当該事項は無い。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(税抜額)

1年内	4,150,800円
1年超	1,037,700円
計	5,188,500円

VII 重要な後発事象に関する注記

当該事項は無い。

VIII その他の注記

1 新会計基準に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(546,188,760円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(8年)にわたり、均等額を費用処理している。

また、令和元年度末時点における各年度の退職給付引当金及び退職手当組合負担金は、下表のとおりである。

(参考)

年度	経過措置分	調整額	退職給付引当金	退職手当組合負担金
平成26年度	68,274千円	△37,682千円	30,592千円	46,683千円
平成27年度	68,274千円	△27,914千円	40,360千円	46,683千円
平成28年度	68,274千円	△11,482千円	56,792千円	46,683千円
平成29年度	68,274千円	△36,175千円	32,099千円	65,000千円
平成30年度	68,274千円	△32,331千円	35,943千円	65,000千円
令和元年度	68,274千円	△31,383千円	36,891千円	65,000千円
令和2年度	68,274千円	△31,466千円	36,808千円	65,000千円
令和3年度	68,274千円	△41,488千円	26,786千円	65,000千円

※1 調整額は、期末要支給額の減少額である。

※2 令和2年度以降は、予定の金額である。

交通事業会計決算参考書

目 次

1	資 本 的 収 支 明 細 書	29
2	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 明 細 書	31
3	留 保 資 金 補 て ん 明 細 書	31
4	資 本 的 支 出 に 対 す る 財 源 内 訳 明 細 書	31
5	企 業 債 に 関 す る 調 書	32
6	企 業 債 の 利 率 別 明 細 書	32
7	投 資	32
8	未 収 金 調 書	32
9	貯 蔵 品 調 書	33
10	前 払 費 用 調 書	33
11	立 替 金 調 書	33
12	そ の 他 固 定 負 債 調 書	33
13	引 当 金 調 書	34
14	未 払 金 調 書	34
15	前 受 金 調 書	34
16	預 り 金 調 書	34
17	事 業 別 収 支 表	35

資本的収支明細書

収 入

款	項	目	節	金額(円)	備 考
資本的収入				36,898,293	
	企 業 債			30,000,000	
		建設企業債		30,000,000	
			建設企業債	30,000,000	
	固定資産 売却代金			1,042,162	(うち仮受消費税及び地方消費税 76,405円)
		固定資産 売却代金		1,042,162	
			固定資産 売却代金	1,042,162	
				1,042,162	
	国 補 助 金			706,000	
		国 補 助 金		706,000	
			県 補 助 金	163,000	
			国庫補助金	543,000	
	工 事 負 担 金			4,987,131	
		工事負担金		4,987,131	
			工事負担金	4,987,131	
	他 会 計 補 助 金			163,000	
		他 会 計 補 助 金		163,000	
			他会計補助金	163,000	
収 入 合 計				36,898,293	

支 出

款	項	目	節	金額(円)	備 考
資本的支出				123,437,977	
	建設改良費			71,157,365	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,217,179円)
		車 両		58,046,480	
			車 両	58,046,480	
		建 物		776,600	
			建 物	776,600	
		構 築 物		6,773,760	
			構 築 物	6,773,760	
		工 具 器 具 備		5,560,525	
			工 具 器 具 備 品	5,560,525	
	企 業 債 金			52,280,612	
		建 設 企 業 債 金		52,280,612	
			建 設 企 業 債 金	52,280,612	
	支 出 合 計			123,437,977	

当年度分損益勘定留保資金明細書

(単位:円)

種 類	当年度発生額	備 考
減 価 償 却 費	68,573,451	長期前受金対応分は含まない
固 定 資 産 売 却 損	1,829,755	長期前受金対応分は含まない
計	70,403,206	

留 保 資 金 補 て ん 明 細 書

(単位:円)

留保資金の種類	繰越額及び発生額 (A)	資本的支出の 財源に充当 (B)	翌年度 繰越留保資金 (A)-(B)
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	536,177,614	80,847,327	455,330,287
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	70,403,206	0	70,403,206
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	5,692,357	5,692,357	0
計	612,273,177	86,539,684	525,733,493

(注) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,692,357円は、資本的支出の課税仕入額に係る仮払消費税及び地方消費税6,217,179円から資本的収入の仮受消費税及び地方消費税76,405円、資本的収入の特定収入に係る控除対象外消費税及び地方消費税額448,417円を除く。

資 本 的 支 出 に 対 す る 財 源 内 訳 明 細 書

(単位:円)

資本的支出額	財 源					
	資本的収入額	過年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	積 立 金 額 取 崩 し	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金
123,437,977	36,898,293	0	5,692,357	0	80,847,327	0

(注) 消費税及び地方消費税込

企業債に関する調書

(単位:円)

借入先	区分	前年度末残高 (A)	本年度借入高 (B)	本年度償還高		現在高 (A) + (B) - (C)
				元 金 (C)	利 子	
政府資金		143,568,864	30,000,000	52,280,612	59,439	121,288,252
計		143,568,864	30,000,000	52,280,612	59,439	121,288,252

企業債の利率別明細書

(単位:円)

借入先	利 率	支 払 利 息	企業債償還金	企業債現在高
政府資金	0.002 %	0	0	30,000,000
	0.01 %	7,691	14,998,500	67,502,625
	0.10 %	51,748	37,282,112	23,785,627
計		59,439	52,280,612	121,288,252

投 資

区 分	金 額	備 考
出 資 金	100,000	山口県旅行業協同組合出資金
そ の 他 投 資	2,430,000	全国旅行業協会信認金 30,000 弁済業務保証金分担金 2,200,000 全旅クーポン会保証金 200,000
計	2,530,000	

未 収 金 調 書

区 分	金 額	備 考
営 業 未 収 金	8,762,622	乗合自動車収入 5,514,076 貸切自動車収入 2,845,736 広告収入 402,810
営 業 外 未 収 金	71,883,657	地域公共交通確保維持改善事業費補助金ほか
そ の 他 未 収 金	786,500	固定資産売却代金
計	81,432,779	

(注) 消費税及び地方消費税込

貯 蔵 品 調 書

区 分	金 額	備 考
	円	
運 転 用 品	1,410,756	軽油 1,366,211
		オイル 44,545
修 繕 用 品	902,104	部分品 192,604
		タイヤ・チューブ 709,500
計	2,312,860	

前 払 費 用 調 書

区 分	金 額	備 考
	円	
未 経 過 保 険 料	2,732,777	自動車損害賠償等保険料
計	2,732,777	

立 替 金 調 書

区 分	金 額	備 考
	円	
立 替 金	4,320	定期券払戻
計	4,320	

(注) 消費税及び地方消費税込

そ の 他 固 定 負 債 調 書

区 分	金 額	備 考
	円	
預 り 保 証 金	1,000,000	出納取扱金融機関担保金
計	1,000,000	

引当金調書

区 分	年度当初残高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
	円	円	円	円
貸倒引当金	2,202,840	0	631,187	1,571,653
退職給付引当金	195,784,853	36,891,017	0	232,675,870
賞与引当金	21,709,487	19,831,646	21,709,487	19,831,646
法定福利費引当金	4,265,476	3,988,008	4,265,476	3,988,008

未払金調書

区 分	金 額	備 考
	円	円
営業未払金	<u>41,921,453</u>	諸給与費 19,139,784 諸手数料 216,844 燃料・バス整備費 7,950,172 その他 14,614,653
未払消費税 及び地方消費税	<u>5,399,200</u>	消費税及び地方消費税
計	47,320,653	

(注) 消費税及び地方消費税込

前受金調書

区 分	金 額	備 考
	円	円
営業前受金	<u>220,810</u>	募集型企画旅行代金 107,710 定期券収入 113,100
計	220,810	

(注) 消費税及び地方消費税込

預り金調書

区 分	金 額	備 考
	円	円
預り金	<u>3,596,342</u>	高速バスチケット代売上金 381,042 貸切バス諸施設使用料 373,370 所得税ほか 2,841,930
計	3,596,342	

(注) 消費税及び地方消費税込

事業別収支表

事業名 項目	乗合事業	貸切事業	その他事業	計
	円	円	円	円
営業収益	480,547,523	77,028,355	14,130,000	571,705,878
運送収入	472,010,074	66,108,665	14,130,000	552,248,739
運送雑収入	8,537,449	10,919,690	0	19,457,139
営業費用	834,558,955	86,270,377	8,529,439	929,358,771
人件費	596,563,358	59,392,249	7,179,551	663,135,158
燃料油脂費	73,471,712	4,053,509	421,651	77,946,872
修繕費	31,296,866	5,643,158	537,780	37,477,804
減価償却費	65,739,951	7,162,260	0	72,902,211
その他	67,487,068	10,019,201	390,457	77,896,726
営業利益 (△は営業損失)	△ 354,011,432	△ 9,242,022	5,600,561	△ 357,652,893
営業外収益	16,000,780	663,435	0	16,664,215
営業外費用	3,161,611	343,456	34,453	3,539,520
経常利益 (△は経常損失)	△ 341,172,263	△ 8,922,043	5,566,108	△ 344,528,198
特別利益				363,214,139
固定資産売却益				14,596,372
補助金収入				348,617,767
その他特別利益				0
特別損失				2,199,112
固定資産売却損				2,186,170
その他特別損失				12,942
当年度純利益 (△は当年度純損失)				16,486,829

(注) 1. この表は、旅客自動車運送事業等報告規則(昭和39年運輸省令第21号)の規定により提出する「一般旅客自動車運送事業損益明細表」の数値で記載しているため、勘定科目の数値と一致しない場合がある。